

議会だより

平成19年5月1日
発行/関川村議会
発行/議長 近 良平
責任者
編集/広報対策
特別委員会

〒959 3292 新潟県岩船郡関川村大字下関912番地 TEL(0254)64-1494(直通)
FAX(0254)64-3006



ようこそ保育園へ

おにいちゃん、おねえちゃん歓迎のお踊り

下関保育園入園式(4月4日)

3月定例会報告

一般質問 4名登壇

平成19年度予算審査特別委員会報告

産業建設常任委員会視察報告

(議会だよりは村ホームページの議会事務局上に掲載しています)

3月定例会

平成19年度 一般会計当初予算

42億5,000万円

前年度比 0.6%減

平成十九年第四回定例会が三月七日から二十二日までの十六日間の会期で開催されました。

平成十八年度一般会計補正予算ではスキ―場関連に八百万円の補助金が含まれた総額八百五十万円の追加補正予算専決処分承認案件が提出されました。審議の結果不承認となりました。その直後、村長不信任決議案が提出されましたが、結果は否決となりました。その他会期中に審議された案件は、

補正予算案件	九件
広域事務組合規約変更	一件
条例の制定案件	四件
条例の一部改正案件	十三件
その他案件	三件
当初予算案件	十一件
人事案件	三件
指定管理者の指定	二件
いずれも原案どおり可決・同意されました。	

なお平成十九年度当初予算は予算審査特別委員会（高橋八男委員長）を設置し、二つの分科会に分かれて審議されました。

平成19年度 各会計予算

(単位：万円)

会計名	19年度当初予算	18年度当初予算	比較	伸率(%)
一般会計	42億5,000	42億7,500	2,500	0.6
国民健康保険特別会計	7億9,100	6億2,200	1億6,900	27.2
診療所特別会計	1億1,220	1億160	1,060	10.4
老人保健特別会計	8億6,410	8億2,780	3,630	4.4
介護保険特別会計	6億4,430	6億4,010	420	0.7
村有温泉特別会計	530	540	10	1.9
宅地等造成特別会計	1,860	1,370	490	35.8
簡易水道特別会計	7,510	5,580	1,930	34.6
公共下水道特別会計	9億1,570	10億2,640	1億1,070	10.8
農業集落排水特別会計	8,600	7,870	730	9.3
合計	77億6,230	76億4,650	1億1,580	1.5

公営企業会計

(単位：万円)

水道事業会計	19年度当初予算	18年度当初予算	比較	伸率(%)	
収益的収入	収入	1億1,000	1億0,340	660	6.4
	支出	1億0,390	1億1,260	870	7.7
	差引	610	920	1,530	
資本的支出	収入	1億0,000	1億4,370	4,370	30.4
	支出	1億4,406	1億7,202	2,796	16.3
	差引	4,406	2,832	1,574	

村長不信任案提出

村長は、わかぶな高原スキー場関連の補正予算を三回も提案しましたが、議会はことごとく否決しました。

一方、スキー場では二月二十三日までにリフトやロッジなどの電気料を納めないと、電気を止めると東北電力から通知がありました。

村長は村の将来を考え、最善の選択として二月二十日付けで、スキー場関連の補正予算八百万円を専決処分しました。

しかし、これを不服とした議員が、スキー場関連の補正予算が三回も否決されたにもかかわらず、今回、八百万円を正当な理由もなく専決処分したことは、村政を混乱させたうえ、行政執行能力からも不適任であると村長不信任決議案を提出しました。

これに対し、不信任案に反対の議員から、前任者が従来してきたことを踏襲しただけで不信任というには値せず、長と議会の関係の亀裂をこうした手段で解決するのはベストではないとの反討論がありました。

不信任案の採決は、無記名投票で行われました。投票の結果は、賛成六票、反対八票で、不信任案の議決に必要な四分の三以上の賛成に足りず否決されました。

特別職・議員報酬減額

特別職報酬等審議会の答申に基づいて、昨年に引きつづき、特別職・議員報酬を四月一日から減額する案が提出され、可決されました。

新旧対照表

職名	改定額	改定前	引下額	引下率
村長	610,000円	680,000円	70,000円	10.29%
副村長	500,000円	537,000円	37,000円	6.89%
教育長	457,000円	462,000円	5,000円	1.08%
議長	240,000円	255,000円	15,000円	5.88%
副議長	172,000円	183,000円	11,000円	6.01%
常任委員長 議会運営委員長	163,000円	173,000円	10,000円	5.78%
議員	156,000円	166,000円	10,000円	6.02%

人事

副村長

・佐藤 忠良氏

(朴坂)

「助役」の任期満了に伴い、佐藤忠良氏が「副村長」に引き続き選任され、同意されました。

(四月一日からの地方自治法の改正に伴い「助役」から「副村長」に名称が変わりました。)

教育委員会委員

・菅原 清氏

(片貝)

・野沢 専治氏

(下関)

三月三十一日をもって任期満了になることから、引き続き教育委員に任命することに同意されました。

陳情を採択

一、森林・林業・木材関連産業政策と国有林野事業の健全化を求める陳情

要旨

森林・林業基本計画の確実な実行、地球温暖化防止森林吸収源十九年対策の着実な推進、多機能維持を図るための森林整備推進を求める。

二、療養病床の廃止・削減の中止を求める陳情

要旨

地域から高齢者に必要なベッドをなくす療養病床の廃止、削減計画の見直し、高齢者の医療・介護の環境整備、拡充を求める。

三、「日豪EPA/FTA交渉に対する」陳情

要旨

日豪EPA・FTA交渉にあたり、日本農業に多大な影響を与える重要品目を除外し、これを受け入れられない場合は交渉を中止することを求める。

一般質問

一、自発的取り組みを助長する具体的方策は
自立計画の協働の仕組みとして取り組み

津野庄衛 議員



問 「箱モノ行政」から新しいイメージの創造に向けて「知恵を絞る時代」に替わろうとしています。これからは地域にある資源に磨きをかけ「村を創造して売り出す時代」と思います。それには村と都市との人間交流を生み出す努力が必要です。産業を興し、雇用拡大に結び付け地域活性化を図るべきと考えます。村長の所信をお伺いします。村長 同感です。自立する村にとっては村民の自発的活動が重要と考えます。市町村合併が進み、中心部から離れた地域内の人のつながりが希薄となり、コミュニティの重要性に国は着目しています。

現在、村内には協働の考え方が浸透しつつあります。ある集落では、活性化とすることで地域おこしの大賞を頂きました。

また、村内に農業法人の設立が相次いでいます。村でも支援していきます。ソフト面については、都市との交流も活性化対策として重要と考えます。恒例となっている「いで湯の関川ふる里会」の首都圏交流会があります。物産だけでなく人の交流も目的の一つです。人的な交流と村の資源利用、産業振興に役立っています。

都市交流では、さいたま市との交流も進めています。また、議会の特別委員会では裾野市との交流や商社を

通じての都市交流について進められています。村としてもこれらに取り組みたいと思っています。

二、道の駅周辺整備事業の活性化策は
地域文化交流センターによる交流と地産地消を図る

問 人は整備したから自然に来るものでなく、大いに宣伝、営業してこそ人が集まるものと思います。大型バスが入り、街並みを見学し、温泉へと波及するなど、経済効果がなければ宝の持ち腐れになりかねません。村の職員も営業マンに転身してもらいたいものです。村長の抱負をお伺いします。村長 最近の観光客は体験したり、地元の人と触れ合う楽しさを求める傾向があります。

再整備事業は、人の流れを変えようとするので、現状を認識しながら整備を進めています。地域文化交流センターは、客と地元の人や、地元の物産に触れ、より深い交流を期待するものです。

先般、村は「美しい歴史的风土百選」に選ばれました。お客様を呼び込むことに適したもので活用したいと思っています。

一、村長の公約について

公約実現のために様々な取り組みを図る

渡辺秀雄 議員



問 「住民主体の村づくり」「安心安全の村づくり」「資源活用の村づくり」の公約に対して①これまでの主な取り組みについて、②その成果について、③今後の取り組みについての進捗状況をお

伺いします。

村長 第五次総合計画等の策定には大勢の皆さんの参画をいただいております。今後一層住民主体となる村づくりに努めてまいります。

安心安全の村づくりでは消防防災対策や危機管理、児童生徒の安全確保、医療や子育て支援、福祉対策等、村政全般において、村民が安心して生活できる環境を整備します。

防災関係では平成十五年にハザードマップを作成し、村民に配布、また、平成十七年度には全集落で集落防災計画を策定しました。

二、人口減少抑制について

子育て支援や首都圏交流で人口減少を抑制

問 第五次総合計画で五つの柱を挙げておりますがその中の一つ、人口減少抑制についてお伺いします。

二〇〇〇年の国勢調査で当時の人口は七五二〇人、二〇〇五年では七〇一九人で前回より四九一人の減になっております。また、すう勢人口では二〇一〇年六四八五人、二〇一五年には五九九七人と激減の予想であります。自主財源の乏しい当村が自立していく上で人口の減少は最大の危機になります。その対策についてお伺いします。

村長 人口減少を抑制するには、三つの方策があるかと思えます。一つは子育てをし易い環境を整備し、出生数をなお

資源活用の村づくりでは地産地消の促進を図り学校給食では一週間五回の給食で三・五回は米を主食とし一〇〇％関川産米を使っています。

問 住民主体の村づくりで特に大事な事は村民の生の声、情報だと思えます。そのためには地区別の懇談会を早期に開催する必要がありますが具体的にいつ頃開かれる予定ですか。

村長 今回の議会が終わり、予算確定後六月頃までには各地区を回ってみたいと考えています。

一層増やしていくことです。
 二つ目は村外に流出する人口を防ぐことです。現在、公営住宅の整備を進め、また宅地分譲の区画が数力所残っているものでそれらも活用し、人口の村外流出を少しでも食い止めたいと考えています。
 三つ目は村外から呼び寄せることです。交流人口を増やし、関川村を大勢の人たちに見ていただきます。団塊の世代の受け入れ、また、企業誘致も非常に大切なことです。これからもさいたま市や首都圏の皆さんとの交流を深め、関川村の良さをPRしていくことが重要だと考えております。

一、交通機関対策費について

総合的交通体系は平成二十二年度を目途に構築

渡辺健作 議員



問 ① 高校生の部活支援バスを会社委託から村営バスに切りかえたことによる経費節減は。② 平成十八年度より検討している、コミュニティバス運行計画の進捗状況は。
 村長 部活支援バス委託費については平成十七年度決算で、二百六十四万二千七百円でした。平成十八年度

減便、廃止などで経費節減と利便性確保に努めます。
 問 コミュニティバスの運行による経費節減はもちろんです。利便性確保が大切です。平成二十二年度より
 一、観光施設整備事業について
 再整備事業は平成十九年度で一区切り
 問 道の駅周辺の再整備事業で、地域文化交流センターが完成しました。事業の最終構想と完成年度をお伺いします。
 村長 この事業は交通の流れの変化、ゆゑの建設などにより、人の流れが変わったという認識から、平成十六年度に計画を策定し、平成十七年度に塀の撤去と自然環境管理公社の倉庫移設、道路際の山を撤去、それと東桂苑の整備を実施しました。
 平成十八年度は地域文化交流センターの新築とあいさい市の移転による道路のつけかえと集落の森の移転を実施しました。
 平成十九年度は、歩道と情報センター側の駐車場の整備と案内板の取りつけを

からは不用となりましたが、運行には燃料費と多少の人員費がかかっています。
 コミュニティバスの運行については、陸運局の指導も参考に、庁内で検討会議を開催しています。今後はバスやタクシー会社などの関係者にも入ってもらい、平成二十二年度の小学校の統合までに総合的交通体系を構築していきたいと考えていますが、経費が増大する例もあるということなので慎重に取り組んでまいります。
 平成十九年度は、路線バスの運行を維持しますが、

一、農地・水・環境保全向上対策について 集落自らの努力によって環境づくりを

伊藤理助 議員



そこで、今回の対策に加入予定の集落は今現在どのくらいあるのか。村はこの対策を利用し、魚や生物の棲める環境づくりを進める考えはないかお伺いします。
 村長 この対策は農村の高齢化が進み、農業に携わらない家庭が増えたために、農地や農業用施設の維持にあたるまとまりが弱まっていることから、新しい米政策の一環として実施されたものです。
 現在のところ十一地区から希望が出ています。
 次に、生物の生息できる環境づくりですが、集落自らの努力によって、その成果が上がることを村としても期待しています。
 なお、村の職員には集落から要請があれば集落の一員として、事務的なことも含め十分に協力するように指導しています。

問 農水省は今年を農林水産新生元年と位置づけ、新制度の円滑な導入を進めるとしています。また全国農協中央会も水田農業ビジョンづくりを全国の集落に展開するとしています。水害後、村の田畑はきれいに整備されましたが、農地の排水分離に伴い、四十年近くの間に川に棲む生物が年々少なくなってきたいます。下関の集落の排水路においても魚の姿はあまりありません。
 日本各地では安全、安心が要求されるようになり、メダカやドジョウ、カエル等が棲む川や農地で収穫した米だと、自然豊かな環境をアピールする地域も出てきてます。

平成19年度

予算審査特別委員会

委員長 高橋八男・副委員長 渡辺健作

平成十九年三月十二日「平成十九年度予算審査特別委員会」に付託された議件について分科会を設け審査を行いました。内容は次のとおりです。

第一分科会

一般会計

総務費

問 携帯電話の中継局の整備を三地区予定しているようだが、三地区の整備で村内全域が通話可能地区となるのか。

答 新年度では過疎計画にある五地区から三地区分を整備します。その他の二地区についてはまだ不感地帯となっています。

衛生費

問 不法投棄等処理委託料の内容は。

答 不法投棄はごみが捨てられた土地の所有者が捨てるのが原則ですが、道路や村有地に捨てられた場合を想定した経費を計上したものです。

問 合併浄化槽の設置基準は。住宅等の建築用途、延べ面積、二世帯住宅等の条件によって基準があります。

消防費

問 火の見櫓を安全に利用してもらうために集落に安全帯を配布する考えはないか。

答 今のところ予定していません。

教育費

問 スクールバスは村が管理し、運転はシルバー等に委託しているが、新潟交通北(株)の業者に委託した場合と比較し、経費面ではどうか。

答 比較のための調査はしていませんが、今後の小学校統合も踏まえ、コミュニケーションバス等の利用なども検討していきます。

特別会計

関川診療所特別会計

問 現在、一日あたりの診療所の利用人数は。

答 四十人から六十人位です。

使用料は取っているのか。

答 使用料は取っていませんが、土地改良区が使う光熱水費は支払ってもらっています。

問 大豆そば換金生産奨励交付金は、製品にならなくても交付は受けられるのか。

答 農協等で、出荷を条件に交付しています。

問 かじか養殖施設は平成十九年度から村が管理していくのか。

答 村で管理しながら、今後の使い道を考えます。

問 森林整備地域活動支援交付金の内容は。

答 森林の調査や作業路の補修等、森林振興に基づく経費に対して、国・県・村負担で森林組合に支援するものです。

商工労働費

問 関川村商工会への補助金の必要性は。

答 商工会員の減少や貯蓄共済事業の減少により、商工会の経費は厳しい状態です。また、現在の指導員数を維持していくためにも必要と思われる。

問 スキー場に関連する補



スクールバスを利用する関小学校児童

第二分科会

一般会計

農林水産業費

問 のゝむの管理運営は土地改良区に委託しているが、



国道290号(桂・小長谷バイパス)改良工事

助金を計上していない理由は、
答 来期の営業をしてくれる業者や地権者の動向を見ながら進めなくてはならず、現時点での予算計上は不可能なためです。しかし、可能であれば継続したいので、施設の電気料は観光施設管理費の光熱水費に基本料金を

分を計上しています。
問 観光施設管理費土地借上料に若ぶな関連の借上料は含まれているのか。
答 三百万円が含まれています。
土木費
問 国道二九〇号改良促進期成同盟会への負担金を計

上しているが、工事の進捗状況は。
答 現在、鎌江沢川の橋の上部に集中しており、土沢への取り付け工事は平成二十一年度完成を目指しています。
問 上新保の道路拡幅工事内容は。
答 用地買収はしないで、既設側溝を蓋がかり側溝に入れ替えをし、道路幅を一・五mくらい広くする予定です。
問 道路除雪作業の単価はどのように決めているのか。
答 除雪機械の種類や規格により単価を決めています。
問 幹線道路等草刈委託料の内容は。
答 村道を七月下旬ごろに一回、建設業者やシルバー人材センターに委託し実施しています。
問 消雪パイプに係る電気料は受益者負担にしてはどうか。
答 不特定多数の人が通る道路と特定の人が通る道路など、難しい部分がありませんが、検討する必要があります。

特別会計

関川村宅地等造成特別会計

問 下関旧三葉住宅跡地の面積と売却状況は。
答 村有地面積は一二一〇・三五㎡です。その内、道路用地に二五一・四一〇㎡、道路用地交換分が九一・〇六㎡、平成九年の排水路拡幅工事の約束分で一三九・〇㎡を交換売却、残り七二七・八七㎡を坪七万円で二人に売却しました。
問 紫雲電機跡地を宅地にする考えはないか。
答 その考えはありません。
関川村簡易水道特別会計
問 八十四種類ある水質検査項目を、隔年で分けて実施できないか。
答 厚生労働省の基準に従い、毎年義務付けられた最低限の検査はしなければなりません。



下関旧三葉住宅跡地

関川村公共下水道事業特別会計

問 工事請負にかかる入札時、設計価格に対して予定価格をもっと下げることができるか。
答 全般的に下がっていますが、現在、国も制度の見直しを検討しているところがあります。

関川村水道事業会計

問 停電時に稼働するポンプは点検を行っているのか。
答 年に一回の稼働点検と、電気設備は東北電気保安協会に委託し、毎月一回の点検を実施しています。

管内視察

村内企業を訪問

産業建設常任委員会では、三月十五日と二十日に、村内にある三つの企業を訪問しました。

(株)辻井製作所

【概要】

大正八年に銑鉄鑄物の生産を開始し、昭和三十三年九月、柱上変圧器タンクカバーが鑄物製品から鋼板製品へ移行されるに伴い、川口市に製管工場を設立、溶接組立の生産を開始した。昭和四十九年十一月顧客先である(株)日立製作電戸工場の胎内市(旧中条町)への移転に伴い、当村に新潟製缶工場を設立した。柱上変圧器タンクカバーを主に各種変圧器タンクカバー部品製造に従事、現在に至る。主な取引先は(株)日立産機システム、東北電機製造(株)、高丘製作所(株)で

ある。

【要望・意見など】

工場ではいろいろな製造が可能である。間板機などを利用する新ストープなど地域の皆さんと共に製品開発を行いたいので、建設的な意見やアイデアを募集している。

(株)新潟コスギニット

【概要】

昭和四十五年八月に当村に設立された。安い労働力を確保するため中国から労働者を雇ったときもあつたが、うまくいかなかった。



衣料品の縫製作業

現在は、五十四名の社員で、各種衣料品を月に一万二千から一万五千枚を製造している。

新しい製品は東京よりコンピュータで送られ、即座に型紙ができ、製造ができるようになっていく。

【要望・意見など】

現在もハローワークに求人申し込みをしているが、若い人の申し込みがないのが現状である。

新潟コスギニットでは、年二回自社製品の販売会をしているので、来ていただきたいとのことであつた。

関川東芝セラミックス(株)

【概要】

昭和六十年一月に当村に設立される。

東芝セラミックス(株) 100%出資の連結会社である。

従業員は一時雇用も含め計百四十七人である。

関川東芝セラミックスでは拡散ウエーハというシリコンからできた半導体用の基板を製造している。ここで生産された拡散ウエーハは世界の約二十%の量を占めている。パソコンや電化製品などの電源用半導体の元となる材料である。

六月より東芝セラミックスグループは、自主独立による積極果敢な事業展開を進めるため新社名を、関川東芝セラミックス(株)では「コバレントマテリアル関川(株)」に変更するとのことであつた。

【要望・意見など】

PHSなどの受信ができないので、受信施設の設置を望むとのことであつた。

《編集後記》

村民の皆さん、議会だよりをご覧くださいましてありがとうございます。

今年は暖冬少雪で屋根の雪おろしもなく穏やかな冬であつたと思います。わかぶな高原スキー場は、少ない雪中でもオープンし、多くの客が訪れ、村のイメージアップになつたと思います。

平成十九年三月議会では一般会計予算、特別会計予算が全て可決されました。村民皆さんの大切な税金ですので、今後も無駄のない予算となるよう十分審議したいと思ひます。

昭和四十二年八月二十八日の羽越水害から今年で四十年目の節目にあたり、村では色々な催しを考えていますので、大勢の皆さんのご協力、ご参加をお願いいたします。

桜の花の北上開花も聞こえてきていますが、当村ではまだ開花していません(四月十三日)。この議会だよりが届く頃は花も散り、田植えの季節を迎え、また忙しい一年が始まります。今年も豊年満作を期待しながら、村民一丸となつて、一緒に頑張っていきましょう。

高橋



東桂苑前を下校する児童